

# 目 次

統計の窓	統計情報の電子的提供	1
トピックス	茨城県内金融機関の預金貸出金動向	3
	今月の主な動き	4
	調査から 平成7年度市町村民所得推計結果	6
主要経済指標		12
人口		
1.	世帯、人口および人口移動	14
2.	市町村別人口と世帯	14
労働		
3.	産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4.	産業別雇用指数	16
5.	産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6.	職業紹介状況	17
農業		
7.	農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー		
8.	鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9.	産業別電力消費量	22
10.	石油製品販売量	22
金融・経済		
11.	金融機関別実質預金・貸出残高	23
12.	県内金融経済	24
13.	企業倒産状況	24
	家計・物価	
	14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 （水戸市、勤労者世帯）	26
	16. 消費者物価指数（水戸市）	27
	17. 卸売物価指数（全国）	28
	福祉・生活	
	18. 生活保護	28
	19. 消費生活相談	29
	20. レジャー状況	29
	建築	
	21. 建築主別建築着工	30
	22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
	その他	
	23. 交通事故発生件数	31
	24. 自動車保険請求相談	31
	25. 刑法犯罪発生件数	32
	26. 火災発生件数	32
統計ニュース	フラッシュ	33
	ふるさとおもしろ統計学	35
ふれあい	統計について思うこと	36
新着資料案内		37

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - △ 減少または出超
  - p 暫定数字

# 統計情報の電子的提供

総務庁統計局統計情報課長

高 見 朗

ひと昔前まで（と言ってもほんの数年前まで）、統計調査の集計結果と言えば報告書や結果原表（コンピュータから出力した結果表）で提供されるもの、と思われていた。総務庁統計局が作成している国勢調査、労働力調査、消費者物価指数などの統計についても、報告書及び結果原表により利用者に提供してきている。

しかし、ここ数年の情報処理技術の進歩は目覚しく、職場では1人に1台、家庭でも1家に1台のパソコン、というのが当たり前の時代になってきた。これにより、今まで当たり前と思われてきた「紙媒体による統計結果の提供」では不十分との要請が急速に高まってきている。

もちろん、電子媒体による統計結果の提供が全く行われていないわけではなく、これまでも磁気テープなどによる統計利用の途は開かれていた。総務庁統計局が作成している統計についても、磁気テープやフロッピーディスクによる利用を希望するユーザーには非営利団体を通じた提供を行っている。しかし、磁気テープの利用というのはごく一部の大型計算機を利用できるヘビーユーザーに限られ、誰もが手軽に利用できるようになったパソコンによる統計利用の要請に応えることができない。また、フロッピーディスクは容量が小さく、小規模なものであればともかく、国勢調査などの大調査の集計結果にはなかなか馴染みにくい媒体である。

そこで登場するのがCD-ROM(CD-R)やMO

など、パソコンで利用できる大容量の電子媒体である。最近のパソコンはCD-ROMドライブ標準装備が当たり前となっているし、MOドライブも安く手に入るようになっており、これらの媒体による統計利用の需要は急速に高まっている。総務庁統計局でも、遅ればせながらこの7月から国勢調査などについてその集計結果を表計算ソフト(Excel)で読める形式で収録したCD-Rを作成し、統計表の閲覧・複写を希望するユーザーに利用してもらうとともに、入手を希望するユーザーには非営利団体を通じて提供するサービスを開始した。

また、統計調査の実施に協力をいただいている都道府県の統計主管課にも同じCD-Rを送付し、都道府県庁内での利用や都道府県民への閲覧サービスに利用していただいている。都道府県によっては、パソコン等の機器が十分整備されていないなどの理由からまだ利用していただけないところもあると聞いているが、近い将来、全都道府県で利用いただけるものと期待している。

ところで、これまで紙媒体による統計提供が主流を占めてきたのは、一つには、昭和24年に制定された統計法施行令に「指定統計調査の結果の公表は、官報その他の刊行物で行う（ただし、官報その他の刊行物で公表することが適当でない、または長期を要する場合は、磁気テープ等に記録したものを紙面または映像面に表示してこれを公衆の閲覧に供する方法により公表することができ

る)」と規定されていることによると推測される。この統計法の解釈には様々な議論があり、「映像面に表示して、とあるから電子媒体とそれを扱うパソコンのディスプレイさえあれば結果を公表したことになるのだ」と言う人もいれば、「いやいや、公衆の閲覧に供する、というのは全国どこでも見られなければ公表したことにはならないのだ」と主張する人もいて、統一的な解釈は必ずしもされていないようだ。

総務庁統計局では、前述のCD-Rでの結果提供に先立ち、「全国どこでも見られる統計情報」として、平成8年4月にホームページを開設し、各統計の公表資料や主要な集計結果、イベントや統計に関連する話題や情報の提供を開始している。開設以来、「リアルタイムの統計調査の提供」をモットーに、各種公表資料は公表と同時に提供することを心がけており、おかげ様で開設2年半を経過した現在、利用者の間にも定着してきており、毎月5万件程度のアクセスを得ている。

しかし、ホームページによる統計情報の提供には限界があり、「詳細な集計結果を電子媒体で扱いたい」というユーザーの要請には必ずしも完全には応えられないのが現状である。もちろん、ホームページに掲載した統計表をダウンロードして分析することは可能であるが、データ作成の事務量やデータの容量の制約から、すべての集計結果をホームページに掲載することは困難である。したがって、統計利用者の皆様には、その利用目的に応じて前述のCD-Rによる統計表や磁気テープなどと併せて利用していただければ幸いである。

ここまでの話はあくまでも公表した集計結果についての話題であったが、「個票データを利用して自由な統計分析を行いたい」という要請も非常に多くなっている。個票データを一般ユーザーに提供することは、統計調査にご協力いただいた調査客体の秘密保護の観点から慎重に行う必要があり、現在、政府部内でも、個人の秘密を守りつつデータを一般に提供できる形に加工・編集した「匿名標本データ」の作成方法について研究を重ねているところである。欧米諸国ではこのような統計データが一般にも販売されているが、我が国ではまだ国民的コンセンサスを得られるまでに至っておらず、この研究にはまだしばらくの期間がかかるものと思われるが、いずれこのような統計データも利用できる環境になれば、統計の有効利用はさらに進むものと考えている。

今後とも、国民共有の財産である統計データを効果的に提供し、有効に利用していただくため、さらに努力を重ねていきたいと考えているので、統計ユーザーの皆様のお声を聞かせていただければ幸いである。

## 茨城県内金融機関の預金貸出金動向

—— 平成 10 年 8 月 末 ——

### 1. 概 要

県内に店舗を有する金融機関（都市銀行《信託銀行を含む。以下同じ》・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫）4業態437店舗の平成10年8月末現在の預金残高は、対前年同月比311億円増加〔増減率0.3%〕し、総額9兆2,695億円となった。

また、貸出金は同214億円増加〔同0.4%〕し、総額6兆1,445億円となった。

### 2. 業態別

#### (1) 増減状況

業態別の対前年同月比をみると預金は、都市銀行が503億円増加〔同8.4%〕、第二地方銀行が27億円増加〔同0.2%〕、信用金庫が109億円増加〔同0.8%〕、地方銀行が328億円減少〔同▲0.5%〕となっている。

貸出金は、地方銀行が436億円増加〔同1.2%〕、都市銀行が97億円減少〔同▲2.3%〕、第二地方銀行が101億円減少〔同▲1.1%〕、信用金庫が24億円減少〔同▲0.2%〕となっている。

#### (2) 構成比率

業態別の構成比率をみると預金は、都市銀行が7.01%、地方銀行が64.63%、第二地方銀行が13.16%、信用金庫が15.20%となっている。

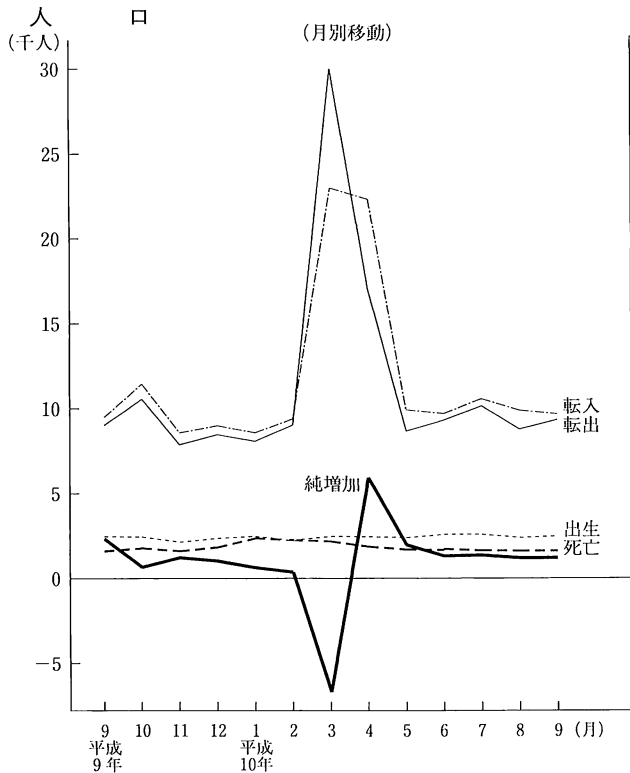
貸出金は、都市銀行が6.74%、地方銀行が62.50%、第二地方銀行が14.82%、信用金庫が15.94%となっている。

（単位：億円 %）

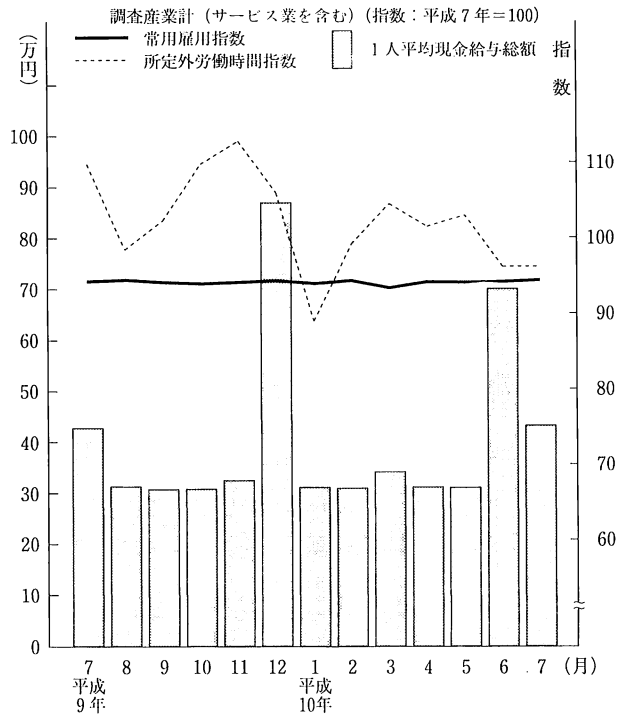
業 態		預 金			貸 出 金			
		店舗数		増減率	構成比	増減率	構成比	
合 計		437	92,695	0.3	100	61,445	0.4	100
内   訳	都 市 銀 行 (含む信託銀行)	15	6,501	8.4	7.01	4,145	▲2.3	6.74
	地 方 銀 行	194	59,909	▲0.5	64.63	38,403	1.2	62.50
	第 二 地 方 銀 行	99	12,199	0.2	13.16	9,105	▲1.1	14.82
	信 用 金 庫	129	14,086	0.8	15.20	9,792	▲0.2	15.94

- (注) 1. 信託銀行については、信託勘定を含まず、銀行勘定のみ。  
 2. 店舗数には、原則として出張所、代理店を含まない。  
 3. 預金は、譲渡性預金を除く。  
 4. 増減率は、前年同月末との比較。

# 今月の主な動き



## 賃金・労働時間・雇用



### ■人口 (10年10月1日)

#### 9月の概況

本県の人口は、9月中に1,202人増加し、10月1日現在で2,993,323人(男1,494,390人、女1,498,933人)となった。

内訳は、自然動態で877人(出生2,475人、死亡1,598人)増加し、社会動態で325人(転入9,656人、転出9,331人)増加した。前年同月と比べると11,756人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が14市38町村、減少が6市26町村、増減なしが1村である。

世帯数についても9月中に1,006世帯増加し972,152世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用 (10年7月)

#### 1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で431,085円、対前年同月比0.9%増、このうち、きまって支給する給与は308,312円、対前年同月比0.3%増であった。特別に支払われた給与は、122,773円であった。

#### 2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で163.2時間、対前年同月比0.2%減であった。このうち、所定内労働時間は150.4時間、対前年同月比0.9%増、所定外労働時間は12.8時間、対前年同月比12.4%減であった。

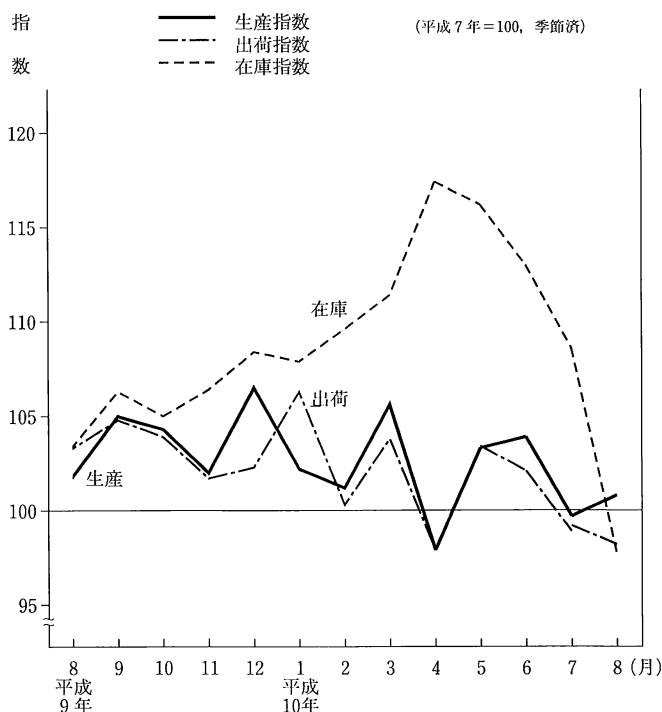
#### 3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.5%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

■ 鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

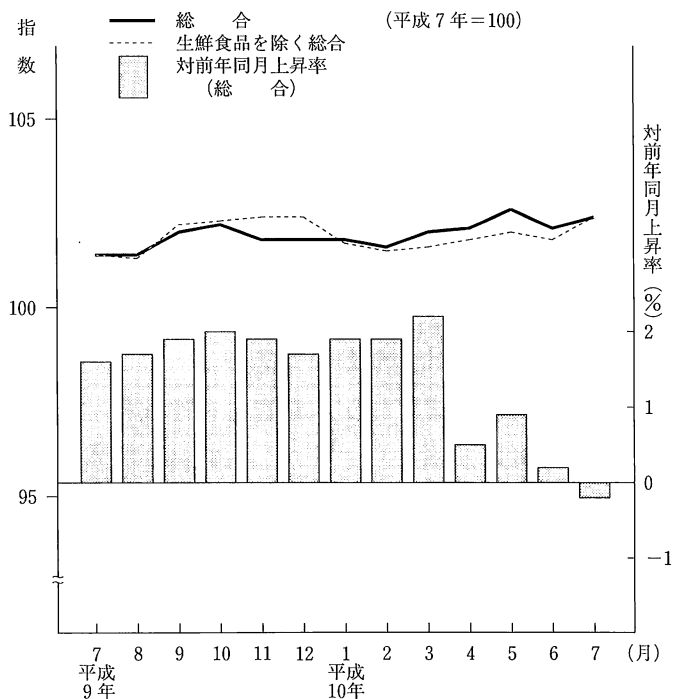


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年8月）

本県における平成10年8月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が100.8、出荷が98.2、在庫が97.7で、前月比は、生産が1.1%の上昇、出荷が△1.0%の低下、在庫が△10.0%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が△0.9%の低下、出荷が△5.0%の低下、在庫が△5.5%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、電気機械工業、鉄鋼業等が上昇し、精密機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業等が低下した。出荷では、鉱業、石油・石炭製品工業、金属製品工業等が上昇し、精密機械工業、鉄鋼業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、精密機械工業等が上昇し、電気機械工業、鉱業、プラスチック製品工業等が低下した。財別にみると、生産では、建設財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財が低下した。出荷では、建設財、資本財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数



■ 消費者物価指数（10年7月）

平成10年7月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.2（平成7年＝100）となり、対前月比0.9%の下落、対前年同月比0.2%の下落となった。

今月の上がった主な項目……生鮮魚介4.1%、シャツ・セーター類3.9%、履物類4.6%

今月の下がった主な項目……生鮮果物7.6%、電気代4.8%、他の光熱5.5%

生鮮食品を除く総合は101.2となり、対前月比0.6%の下落、対前年同月比0.2%の下落であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.2	△0.9	△0.2	保 健 医 療	112.3	△0.1	10.2
食 料	101.2	△1.8	△0.5	交 通 通 信	97.5	△0.1	△1.7
住 居	101.9	△0.2	△0.5	教 育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	102.5	0.0	△2.5	教 養 娯 楽	98.5	△0.2	0.3
家具・家事用品	96.9	0.6	△0.3	諸 雑 費	101.0	△0.2	0.4
被服及び履物	103.6	△4.0	0.8	生鮮食品を除く総合	101.2	△0.6	△0.2

# 平成 7 年度市町村民所得推計結果

## —— 1 人あたり市町村民所得 上位 3 位 取手市，神栖町，東海村 ——

### 1 市町村民所得推計とは

- 1 年度中に市町村居住者（法人も含む）の経済活動により新たに生み出された付加価値を、生産（市町村内純生産）・分配（市町村民所得）の二面から推計したものです。
- 推計方法＝市町村が基礎資料を作成し、それに基づき県が推計しており、市町村との共同作業で実施しています。
- 推計結果＝今回は平成 7 年度分の推計であり、全市町村から基礎資料の提出があり、次のような結果となりました。
- この市町村民所得推計結果により、その市町村の産業構造，経済規模及び所得水準が総合的にわかります。

### 2 市町村民所得（分配）

#### ～県南地域が突出，地域別格差広がる

- 1 人あたり市町村民所得（分配）  
地域別に見ると，対前年度比は 5 地域全てでプラスとなりました。また，その中でも県南地域が 3,550 千円で対前年度比 3.5% 伸び，対県格差 109.9（対前年度比 1.8 ポイント増）と地域別格差は拡大傾向にあります。（表 1）  
市町村別では，前年度と比べ 1 位と 2 位が入れ替わり，1 位取手市，2 位神栖町，3 位東海村となりました。（表 2，表 12）
- 市町村民所得（分配）  
平成 7 年度の市町村民所得は 9 兆 5497 億 95 百万円で，対前年度比 2.1% 増加しました。これは，財産所得が低金利により減少し（対前年度比 0.2% 減），企業所得もわずかではあるが減少（対前年度比 0.7% 減）したにもかかわらず，構成比で 7 割以上を占める雇用者所得が対前年度比 3.4% 増となったためです。（表 3，表 4，図 1）

（表 1） 1 人あたり市町村民所得（分配）

	平成 7 年度 金額		平成 6 年度 金額		対前年度 増加率 (%)
	(千円)	格差	(千円)	格差	
全 県	3,231	100.0	3,172	100.0	1.9
県北地域	3,177	98.3	3,141	99.0	1.2
県央地域	3,120	96.6	3,117	98.3	0.1
鹿行地域	3,071	95.0	3,046	96.0	0.8
県南地域	3,550	109.9	3,429	108.1	3.5
県西地域	2,940	91.0	2,899	91.4	1.4

(表2) 1人あたり市町村民所得(分配)上位5市町村

順位	平成7年度		平成6年度	
	市町村名	金額(千円)	市町村名	金額(千円)
1	取手市	4,295	神栖町	4,086
2	神栖町	4,102	取手市	3,988
3	東海村	4,057	東海村	3,923
4	つくば市	4,001	つくば市	3,873
5	谷和原村	3,882	谷和原村	3,806

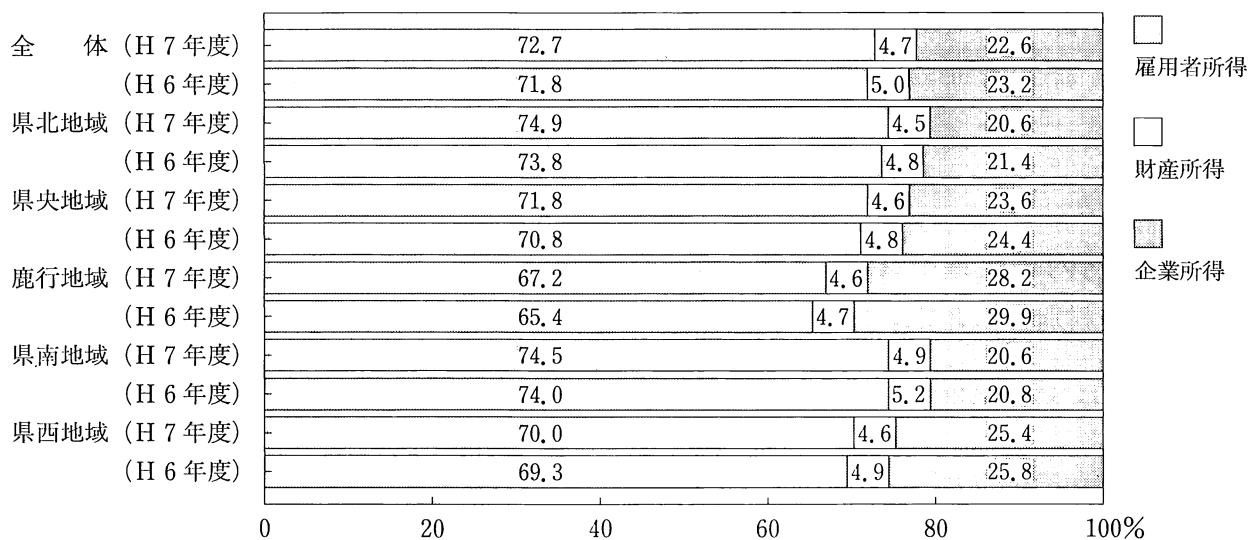
(表3) 市町村民所得(分配)

	平成7年度 (百万円)	平成6年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 県	9,549,795	9,355,225	2.1
県北地域	2,114,852	2,096,622	0.9
県央地域	1,534,876	1,532,718	0.1
鹿行地域	826,759	819,283	0.9
県南地域	3,367,537	3,221,943	4.5
県西地域	1,705,771	1,684,659	1.3

(表4) 市町村民所得(分配)項目別前年度増加率

	雇用者 所得(%)	財産所得 (%)	企業所得 (%)
全 県	3.4	-0.2	-0.7
県北地域	2.3	-0.8	-2.8
県央地域	1.6	-1.2	-3.1
鹿行地域	3.8	-0.4	-4.6
県南地域	5.3	1.0	3.2
県西地域	2.3	-0.9	-0.5

(図1) 地域別市町村民所得(分配)の項目別構成



○ 雇用者1人あたり雇用者所得  
地域別にみると、対前年度比は県西地域を除き、4地域でプラスとなりました。また、その中でも県南地域が6,253千円で対前年度1.9%伸び、対県格差109.4(対前年度1.0ポイント増)で突出しています。(表5)

市町村別では、1位取手市、2位つくば市、3位竜ヶ崎市となり、上位を県南地域が占めました。(表6)

○ 雇用者所得  
平成7年度の雇用者所得は6兆9449億48百万円で、対前年度比3.4%増加しました。(表7)



(表5) 1人あたり雇用者所得

	平成7年度 金額 (千円)		平成6年度 金額 (千円)		対前年度 増加率 (%)
		格差		格差	
全 県	5,716	100.0	5,658	100.0	1.0
県北地域	5,640	98.7	5,585	98.7	1.0
県央地域	5,479	95.9	5,475	96.8	0.1
鹿行地域	5,386	94.2	5,337	94.3	0.9
県南地域	6,253	109.4	6,134	108.4	1.9
県西地域	5,224	91.4	5,228	92.4	-0.1

(表6) 1人あたり雇用者所得(分配)上位5市町村

順位	平成7年度		平成6年度	
	市町村名	金額(千円)	市町村名	金額(千円)
1	取手市	7,169	つくば市	6,965
2	つくば市	7,024	守谷町	6,765
3	竜ヶ崎市	6,633	取手市	6,754
4	守谷町	6,541	竜ヶ崎市	6,490
5	東海村	6,518	茎崎町	6,329

(表7) 雇用者所得

	平成7年度 (百万円)	平成6年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 県	6,944,948	6,719,840	3.4
県北地域	1,583,082	1,548,019	2.3
県央地域	1,102,445	1,085,106	1.6
鹿行地域	555,858	535,707	3.8
県南地域	2,508,740	2,383,047	5.3
県西地域	1,194,823	1,167,962	2.3

### 3 市町村内純生産～県南，県西地域が寄与，市町村別シェアでは水戸市が最大

- 全体では8兆8083億45百万円（対前年度比0.5%増）で，地域別にみると，県北地域2兆12億12百万円（対前年度比0.3%減），県央地域1兆5494億11百万円（対前年度比1.0%減），鹿行地域8508億20百万円（対前年度比0.2%減），県南地域2兆8328億68百万円（対前年度比2.2%増），県西地域1兆5740億35百万円（対前年度比0.3%増）でした。（表8）
- 全体に占める割合(シェア)は，地域別では，県南地域のみ32.16%（対前年度比0.53ポイン

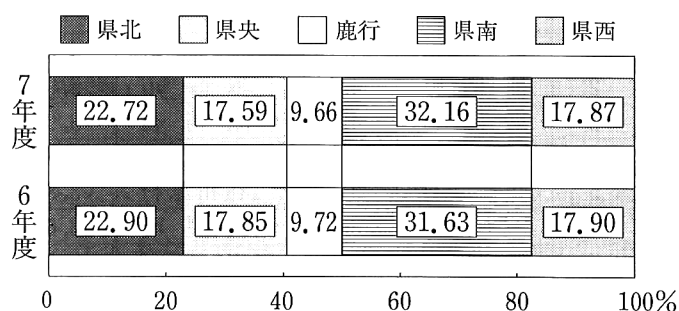
ト増）とシェアを伸ばしましたが，他の4地域はシェアを下げました。市町村別では水戸市が11.61%（対前年度比0.3ポイント減）と昨年引き続きシェアが最大でした。（図2，表9）

- 就業者1人あたり純生産（労働生産性）  
地域別にみると，対前年度比は全ての地域がマイナスになりました。また，県南地域が6,639千円，対全県格差111.0となり，1人あたり市町村民所得と同様に最大となりました。（表10）  
市町村別では，1位から5位までは取手市，つくば市，竜ヶ崎市，東海村，神栖町の順でした。（表11）

(表 8) 市町村内純生産

	平成 7 年度 (百万円)	平成 6 年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 県	8,808,345	8,765,348	0.5
県北地域	2,001,212	2,007,176	-0.3
県央地域	1,549,411	1,564,675	-1.0
鹿行地域	850,820	852,101	-0.2
県南地域	2,832,868	2,772,505	2.2
県西地域	1,574,035	1,568,891	0.3

(図 2) 市町村内純生産地域別シェア



(表 9) 市町村内純生産市町村別シェア上位 5 市町村

順位	平成 7 年度		平成 6 年度	
	市町村名	対県シェア (%)	市町村名	対県シェア (%)
1	水戸市	11.61	水戸市	11.91
2	日立市	8.55	日立市	8.91
3	つくば市	8.08	つくば市	7.79
4	土浦市	5.95	土浦市	6.29
5	ひたちなか市	5.87	ひたちなか市	5.83

(表10) 就業者 1 人あたり市町村内純生産 (労働生産性)

	平成 7 年度		平成 6 年度		対前年度 増加率 (%)
	金額 (千円)	格差	金額 (千円)	格差	
全 県	5,981	100.0	6,027	100.0	-0.8
県北地域	5,926	99.1	5,982	99.3	-0.9
県央地域	5,718	95.6	5,823	96.6	-1.8
鹿行地域	5,716	95.6	5,798	96.2	-1.4
県南地域	6,639	111.0	6,644	110.2	-0.1
県西地域	5,457	91.2	5,490	91.1	-0.6

(表11) 就業者 1 人あたり純生産 (労働生産性) 上位 5 市町村

順位	平成 7 年度		平成 6 年度	
	市町村名	金額 (千円)	市町村名	金額 (千円)
1	取手市	8,049	つくば市	7,726
2	つくば市	7,805	東海村	7,584
3	竜ヶ崎市	7,651	竜ヶ崎市	7,558
4	東海村	7,624	阿見町	7,540
5	神栖町	6,997	取手市	7,402

(表12) 1人当たり市町村民所得の順位

順位	平成7年度		平成6年度		順位	平成7年度		平成6年度	
1	取手市	4,295 <sup>千円</sup>	神栖町	4,086 <sup>千円</sup>	44	岩井市	2,817 <sup>千円</sup>	千代川村	2,764 <sup>千円</sup>
2	神栖町	4,102	取手市	3,988	45	友部町	2,787	常陸太田市	2,729
3	東海村	4,057	東海村	3,923	46	新利根村	2,778	麻生町	2,715
4	つくば市	4,001	つくば市	3,873	47	北茨城市	2,769	桜川村	2,684
5	谷和原村	3,882	谷和原村	3,806	48	境町	2,743	笠間市	2,682
6	ひたちなか市	3,644	阿見町	3,658	49	常陸太田市	2,740	岩間町	2,681
7	阿見町	3,638	土浦市	3,629	50	内原町	2,735	内原町	2,658
8	土浦市	3,581	ひたちなか市	3,605	51	協和町	2,732	明野町	2,640
9	守谷町	3,567	守谷町	3,570	52	十王町	2,730	新利根村	2,631
10	五霞村	3,566	水戸市	3,561	53	笠間市	2,715	小川町	2,624
11	美浦村	3,536	総和町	3,481	54	岩間町	2,714	北茨城市	2,600
12	水戸市	3,522	五霞村	3,474	55	河内村	2,686	八千代町	2,574
13	総和町	3,516	竜ヶ崎市	3,410	56	明野町	2,680	境町	2,564
14	藤代町	3,514	日立市	3,397	57	小川町	2,672	十王町	2,558
15	竜ヶ崎市	3,447	波崎町	3,372	58	茨城町	2,614	常北町	2,531
16	牛久市	3,434	茎崎町	3,350	59	麻生町	2,592	茨城町	2,508
17	茎崎町	3,395	美浦村	3,319	60	東村	2,590	東村	2,504
18	伊奈町	3,387	下館市	3,284	61	常北町	2,571	三和町	2,501
19	江戸崎町	3,377	伊奈町	3,229	62	三和町	2,564	協和町	2,493
20	千代田町	3,339	鹿嶋市	3,207	63	大和村	2,556	山方町	2,443
21	日立市	3,333	牛久市	3,194	64	大洋村	2,550	大和村	2,437
22	波崎町	3,319	江戸崎町	3,187	65	八郷町	2,527	関城町	2,428
23	下館市	3,303	水海道市	3,162	66	八千代町	2,514	大洋村	2,421
24	水海道市	3,283	藤代町	3,129	67	瓜連町	2,469	瓜連町	2,414
25	鹿嶋市	3,235	利根町	3,115	68	玉造町	2,449	玉造町	2,404
26	利根町	3,234	石岡市	3,115	69	水府村	2,423	岩瀬町	2,378
27	美野里町	3,197	高萩市	3,094	70	金砂郷町	2,412	桂村	2,370
28	石岡市	3,195	千代田町	3,081	71	山方町	2,404	金砂郷町	2,360
29	高萩市	3,170	大洗町	3,028	72	銚田町	2,369	八郷町	2,337
30	桜川村	3,169	新治村	3,018	73	関城町	2,346	猿島町	2,323
31	大洗町	3,123	美野里町	3,014	74	岩瀬町	2,337	真壁町	2,323
32	千代川村	3,113	古河市	2,984	75	桂村	2,307	河内村	2,304
33	下妻市	3,073	下妻市	2,965	76	真壁町	2,272	銚田町	2,290
34	牛堀町	3,019	出島村	2,956	77	猿島町	2,258	七会村	2,282
35	大宮町	3,003	大宮町	2,948	78	七会村	2,213	水府村	2,215
36	古河市	2,983	結城市	2,934	79	北浦村	2,212	御前山村	2,197
37	潮来町	2,970	牛堀町	2,925	80	大子町	2,186	旭村	2,163
38	出島村	2,967	潮来町	2,895	81	緒川村	2,179	美和村	2,162
39	結城市	2,964	石下町	2,882	82	旭村	2,173	北浦村	2,134
40	那珂町	2,931	岩井市	2,881	83	御前山村	2,132	緒川村	2,132
41	石下町	2,925	玉里村	2,814	84	美和村	2,119	大子町	2,094
42	玉里村	2,917	友部町	2,805	85	里美村	1,838	里美村	2,005
43	新治村	2,875	那珂町	2,765		全 県	3,231	全 県	3,172

1 「1人当たり市町村民所得」は各市町村の「市町村民所得(分配)」をそれぞれ各市町村の「平成7年10月1日現在の国勢調査人口」、「平成6年10月1日現在の常住人口」で除した値である。  
 2 平成6年度の数値は遡及改定しているため前年度の数値と異なる場合がある。

## 市町村民所得推計の概念

### 1 「市町村民所得」，「1人あたりの市町村民所得」とは

「市町村民所得」は、市町村に住んでいる「人」たち（法人を含む）が1年間に受け取った所得（雇用者所得，財産所得，企業所得）を合計したものです。要するに、市町村という行政区内に住んでいる「人」を中心にして所得を推計したものです。（「1人あたりの市町村民所得」＝「市町村民

所得」÷「市町村の総人口」）

ここで、「1人あたり市町村民所得」を我々個人の1人あたり所得と比較したくなりますが、市町村民所得には事業所といった法人所得も含まれているため、個人との比較は成り立たないことに注意する必要があります。

### 2 「雇用者所得」，「雇用者1人あたりの雇用者所得」とは

雇用者が労働を提供し、その対価として受け取る賃金・俸給，その他の報酬のことです。雇用者とは、就業者の中で、個人業主と無給の家族従業者を除くすべての者をいい，法人企業の役員，特別職の公務員，議員等も含まれます。

（「雇用者1人あたりの雇用者所得」＝「雇用

者所得」÷「市町村内の雇用者数」）

雇用者1人あたりの所得を比較する際は、「1人あたりの市町村民所得」で比較するより「雇用者1人あたりの雇用者所得」で比較した方が，法人所得などが含まれていないため，より実感に近い結果が得られます。

### 3 「市町村内純生産」，「就業者1人あたりの市町村内純生産」とは

「市町村内純生産」は，たとえば〇〇市などの市町村という行政区内にある事業所が1年間に発生させた「純付加価値」を，市町村全体で合計したものです。

たとえば，ある事業所の1年間の収入が1000万円で，また一方で，原材料費，燃料費，運送費，減価償却費などの諸経費の合計が800万円かかったとすると，1000万円－800万円＝200万円，と差

し引き200万円がその事業所の「純付加価値」となります。その純付加価値を市町村全体で合計したものが「市町村内純生産」です。

（「就業者1人あたりの市町村内純生産」＝

「市町村内純生産」÷「市町村内の就業者数」）

「就業者1人あたりの市町村内純生産」は市町村内で働いている「就業者1人あたりの労働生産性」を表します。

### 4 市町村民所得と市町村内純生産との関係

市町村内純生産から所得が雇用者などに給料などの形で分配されます。その受取側の所得を合計したものが市町村民所得です。市町村内純生産と市町村民所得は，とらえ方が支払側であるか，受取側であるかの違いだけで両者はもともと同じ所得です。

（「市町村民所得」－「市町村内純生産」＝

「市町村外からの純所得」）

「市町村外からの純所得」がプラスのときは域外からの所得の流入が超過しており，逆にマイナスのときは所得の流出が超過していることを示しています。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	100.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	101.5
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	104.9
9. 8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.8
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	105.0
10	955 412	2 981 567	0.52	50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	104.3
11	956 824	2 983 117	0.40	12.5	119 803	75 243	93	111 983	4 349	102.0
12	957 894	2 984 323	0.35	0.0	121 650	75 945	129	193 204	5 847	106.5
10. 1	958 541	2 985 359	0.21	12.5	119 574	75 821	103	143 767	4 648	102.2
2	959 368	2 985 996	0.12	25.0	119 479	76 095	113	131 255	3 734	101.2
3	959 954	2 986 352	△2.25	37.5	120 198	76 108	131	173 603	4 179	105.6
4	958 612	2 979 645	1.99	12.5	119 613	75 669	110	173 278	4 356	97.9
5	965 789	2 985 574	0.66	62.5	120 138	75 270	96	125 851	3 832	103.3
6	967 688	2 987 540	0.44	25.0	121 952	75 115	124	189 200	4 252	103.9
7	969 009	2 988 853	0.46	…	120 627	75 423	117	150 171	4 813	r 99.7
8	970 039	2 990 214	0.64	…	120 558	75 487	105	131 225	3 373	p 100.8
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。  
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	100.0
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	102.3
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914	91 924	106.0
9. 8	125 981	0.72	22.7	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	105.7
9	126 071	0.75	45.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	107.3
10	126 166	0.28	4.5	452 043	4 592 433	4 779 032	23 389	1 276 697	7 876	106.5
11	126 201	0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	101.7
12	126 269	△1.26	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	103.9
10. 1	126 110	1.64	18.2	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	106.0
2	126 316	△0.77	18.2	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 043 517	6 124	102.3
3	126 220	0.51	9.1	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904	8 394	99.9
4	126 284	r 0.17	9.1	496 590	4 682 100	4 794 005	21 713	1 137 101	7 165	98.3
5	r 126 306	p 0.55	18.2	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972	7 222	96.3
6	p 126 380	p 0.31	27.3	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244	6 983	97.9
7	p 126 420	…	p 20.0	492 795	4 717 315	4 818 888	24 452	1 060 718	9 280	97.3
8	p 126 330	…	p 25.0	488 495	…	…	20 610	1 016 069	…	96.0
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

# 経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成7年
392 616	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8
399 741	102.7	93.9	0.66	101.0	410 347	※13 013 968	...	...	9
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	9. 8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12
311 342	80.1	93.9	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10. 1
309 083	79.5	94.4	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2
340 885	87.7	93.4	0.55	101.5	356 009	1 061 407	63 590	470	3
310 579	79.9	94.2	0.49	101.9	385 225	1 073 708	66 240	475	4
316 170	81.3	94.1	0.45	102.3	313 179	1 080 606	68 328	429	5
708 869	182.3	94.2	0.45	101.7	333 169	1 095 938	77 028	455	6
431 085	110.9	94.4	0.44	100.8	363 200	1 023 989	61 477	460	7
...	...	...	0.44	100.7	...	1 069 800	63 717	438	8
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成7年
413 096	100.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8
421 384	103.6	99.5	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9
358 200	88.1	99.6	0.73	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	9. 8
320 078	78.7	99.6	0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11
883 791	217.4	99.5	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12
356 242	87.5	99.0	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10. 1
317 263	78.2	98.7	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2
348 223	85.7	98.3	0.58	102.4	390 032	21 531	27 504	16 908	3
325 595	80.1	100.1	0.55	102.6	365 095	21 090	29 607	17 797	4
320 397	78.8	100.0	0.53	102.9	332 919	21 197	27 871	17 400	5
622 099	153.0	100.0	0.51	102.5	335 938	22 143	29 767	17 812	6
520 048	r 127.9	r 99.7	0.50	101.9	359 069	22 927	29 178	17 692	7
348 694	85.8	99.3	0.50	...	...	...	26 655	16 139	8
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 ( 月 ) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	...	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10.1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3.1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4.1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5.1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6.1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9.1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772
10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 10 年 10 月 1 日			市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 10 年 10 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 993 323	1 202	972 152	水 海 道 市	42 683	42 773	46	12 414
市 部	1 673 570	1 696 854	1 018	588 487	常 陸 太 田 市	39 545	40 248	△3	12 558
郡 部	1 281 960	1 296 469	184	383 665	高 萩 市	35 604	35 120	3	11 765
水 戸 市	246 347	247 186	225	94 988	北 茨 城 市	52 074	52 504	△11	16 741
日 立 市	199 244	195 871	△58	72 740	笠 間 市	30 337	30 075	△15	9 154
土 浦 市	132 243	134 961	123	48 674	取 手 市	84 477	84 468	80	29 893
古 河 市	59 093	59 106	11	19 902	岩 井 市	44 325	44 377	15	12 450
石 岡 市	52 714	53 058	△1	17 363	牛 久 市	66 338	71 177	6	23 420
下 館 市	66 062	65 953	23	20 559	つ く ば 市	156 012	162 317	183	60 040
結 城 市	53 777	53 682	△8	16 141	ひ た ち な か 市	146 750	149 621	149	51 702
龍 ヶ 崎 市	69 163	75 002	159	25 115	鹿 嶋 市	60 667	62 090	44	21 483
下 妻 市	36 115	37 265	47	11 385					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年10月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>140 306</b>	<b>38</b>	<b>41 269</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 112</b>	<b>155 197</b>	<b>35</b>	<b>47 316</b>
茨城町	35 741	35 742	△31	9 924	江戸崎町	20 022	20 624	32	6 473
小川町	19 484	19 687	18	5 442	美浦村	17 767	18 220	26	5 801
美野里町	23 828	24 807	31	7 443	阿見町	45 652	46 965	△11	15 847
内原町	14 928	14 963	2	4 167	荃崎町	26 315	26 253	△29	8 217
常北町	12 409	13 364	3	4 047	新利根町	10 530	10 733	26	2 991
桂村	6 949	7 040	2	2 066	河内町	11 726	11 568	△14	3 031
御前山村	4 753	4 590	△7	1 390	桜川村	7 871	7 720	△5	1 891
大洗町	20 446	20 113	20	6 790	東町	13 229	13 114	10	3 065
<b>西茨城郡</b>	<b>76 674</b>	<b>77 634</b>	<b>△34</b>	<b>22 890</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 320</b>	<b>95 012</b>	<b>51</b>	<b>26 610</b>
友部町	33 951	35 203	△19	10 988	霞ヶ浦町	19 067	19 033	6	5 110
岩間町	16 615	16 726	2	5 021	玉里村	8 729	8 790	△17	2 507
七会村	2 621	2 552	△1	645	八郷町	30 684	30 782	10	7 572
岩瀬町	23 487	23 153	△16	6 236	千代田町	26 221	26 877	50	8 897
<b>那珂郡</b>	<b>131 713</b>	<b>133 242</b>	<b>△8</b>	<b>42 571</b>	新治村	9 619	9 530	2	2 524
東海村	32 727	33 544	17	11 554	<b>筑波郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 737</b>	<b>29</b>	<b>11 826</b>
那珂町	45 007	45 710	△20	14 312	伊奈町	26 265	25 930	14	7 700
瓜連町	9 171	9 165	△13	2 660	谷和原村	14 230	14 807	15	4 126
大宮町	26 443	26 942	7	8 628	<b>真壁郡</b>	<b>80 501</b>	<b>80 341</b>	<b>36</b>	<b>21 243</b>
山方町	8 536	8 293	1	2 640	関城町	16 424	16 357	8	4 292
美和村	4 962	4 799	2	1 368	明野町	18 227	18 471	12	4 966
緒川村	4 867	4 789	△2	1 409	真壁町	20 721	20 482	16	5 456
<b>久慈郡</b>	<b>47 584</b>	<b>47 075</b>	<b>△6</b>	<b>14 277</b>	大和村	7 764	7 670	△6	1 892
金砂郷町	10 717	11 230	1	3 218	協和町	17 365	17 361	6	4 637
水府村	6 725	6 670	△8	2 083	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 833</b>	<b>21</b>	<b>15 876</b>
里美村	4 538	4 544	0	1 353	八千代町	25 008	24 853	△5	6 075
大子町	25 604	24 631	1	7 623	千代川村	9 351	9 515	3	2 615
<b>多賀郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 206</b>	<b>△18</b>	<b>4 168</b>	石下町	23 346	24 465	23	7 186
十王町	13 060	13 206	△18	4 168	<b>猿島郡</b>	<b>139 879</b>	<b>141 147</b>	<b>△40</b>	<b>40 740</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 028</b>	<b>137 658</b>	<b>111</b>	<b>43 203</b>	総和町	47 058	48 059	△34	15 173
旭村	11 396	11 738	4	2 956	五霞町	10 312	10 270	△17	2 705
鉾田町	28 605	28 750	5	7 726	三和町	39 859	40 220	66	11 700
大洋村	10 856	11 192	7	3 323	猿島町	15 413	15 373	△27	3 598
神栖町	44 473	46 755	68	16 591	境町	27 237	27 225	△28	7 564
波崎町	38 698	39 223	27	12 607	<b>北相馬郡</b>	<b>99 828</b>	<b>102 350</b>	<b>△57</b>	<b>31 439</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 731</b>	<b>26</b>	<b>20 237</b>	守谷町	45 821	48 596	△4	15 387
麻生町	17 286	16 892	8	4 159	藤代町	33 805	34 159	△40	10 342
牛堀町	6 232	6 111	△19	1 730	利根町	20 202	19 595	△13	5 710
潮来町	25 901	25 699	29	7 949					
北浦町	10 920	10 914	10	2 639					
玉造町	14 184	14 115	△2	3 760					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課



### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
9	102.7	102.8	106.1	101.5	96.0	94.4	113.7	116.5	102.1
9. 7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9
10. 1	80.1	77.3	85.4	76.5	77.3	66.7	85.5	87.6	86.0
2	79.5	79.2	85.7	78.9	70.8	73.7	87.7	78.7	79.8
3	87.7	82.2	88.7	77.9	77.3	90.9	87.8	103.0	99.6
4	79.9	81.3	87.8	78.8	71.2	93.7	85.3	80.6	76.4
5	81.3	80.9	88.7	78.4	66.9	97.9	87.0	71.8	82.0
6	182.3	175.8	100.3	178.3	210.3	184.5	142.7	206.0	196.5
7	110.9	114.1	207.2	112.9	86.3	110.3	123.5	70.3	103.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
9	93.9	94.5	81.7	95.0	94.5	105.0	91.7	86.5	91.9
9. 7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7
10. 1	93.9	94.6	81.8	94.9	93.7	108.8	90.9	86.0	91.7
2	94.4	95.2	80.3	96.8	93.6	102.5	91.1	85.7	91.9
3	93.4	94.5	80.2	96.1	92.6	101.5	90.4	85.2	90.0
4	94.2	95.6	81.3	97.6	93.7	99.0	91.4	87.2	90.1
5	94.1	95.3	81.3	97.2	88.5	99.3	91.6	86.7	90.5
6	94.2	95.3	81.3	97.2	88.6	100.7	91.2	86.7	90.8
7	94.4	95.5	81.3	97.4	86.2	100.1	91.5	87.2	91.2

（注）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
9	93.5	94.2	93.1	92.0	93.4	100.2	101.0	98.4	92.3	92.6
9. 7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6
10. 1	83.6	83.2	76.2	81.0	88.7	85.7	91.6	97.2	85.0	83.1
2	93.2	93.8	87.3	95.1	89.9	88.1	94.5	92.8	92.2	92.7
3	93.9	93.3	95.0	91.0	101.6	100.6	99.5	91.1	96.0	93.0
4	97.7	98.1	85.7	95.3	91.0	117.2	100.5	107.5	97.5	97.4
5	90.1	90.1	76.5	87.2	82.0	107.5	98.3	92.5	90.8	89.0
6	98.8	98.5	108.5	95.9	101.0	109.4	102.8	95.1	100.2	99.0
7	96.9	97.1	103.8	94.0	98.4	110.5	100.8	99.9	96.7	97.0

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9. 8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10. 1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49
5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44
8	7 004	8 262	18 420	41 769	1 873	0.85	0.44

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9. 9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	…	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	…	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335
6	…	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	…	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153
9	18 967	850	1 658	2 911	10 712	57 665	2 170

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成7年	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
9. 9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215
6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141
9	130	190	118	86	317	210	238	260	269

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業 製造 工業	製造工業									窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金製 品業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト 10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4
9	104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8
9. 8	101.8	101.8	104.2	115.5	101.2	97.5	94.6	95.2	90.8	132.9	104.1	106.6	91.0
9	105.0	105.0	102.5	115.1	101.1	101.5	103.0	98.2	95.2	144.2	102.7	108.8	95.0
10	104.3	104.3	100.4	114.3	96.5	99.3	90.3	100.7	92.3	151.1	102.1	112.6	92.3
11	102.0	102.0	99.0	108.8	97.5	94.4	101.0	89.5	79.4	119.9	92.6	114.7	92.3
12	106.5	106.5	97.4	112.7	95.6	106.5	132.6	90.1	82.6	119.1	89.6	113.0	95.6
10. 1	102.2	102.2	98.9	101.7	97.7	96.7	108.5	90.6	88.8	103.7	90.1	108.8	92.8
2	101.2	101.2	98.5	95.1	102.4	93.4	98.0	90.6	78.0	100.7	85.0	110.7	93.4
3	105.6	105.6	97.0	99.3	102.2	103.5	104.4	107.5	91.2	122.0	85.7	114.6	85.6
4	97.9	97.8	94.0	98.4	103.8	88.7	93.1	84.7	75.9	113.7	82.6	110.4	96.1
5	103.3	103.3	89.6	92.0	102.7	106.7	103.0	110.7	78.5	108.9	83.9	101.6	87.7
6	103.9	103.9	92.6	100.9	112.5	102.0	113.0	98.9	74.7	88.7	85.8	106.2	68.6
7 r	99.7	99.7	88.6	98.9	98.9	90.3	91.8	88.4	75.8	152.4	91.7	118.6	75.1
8 p	100.8	100.8	96.4	100.8	105.1	95.1	89.6	97.2	73.1	118.8	87.9	114.5	95.7
(%) 対前月増減率	1.1	1.1	8.8	1.9	6.3	5.3	△2.4	10.0	△3.5	△22.1	△4.2	△3.5	27.5
対前年同月増減率	△0.9	△0.9	△7.5	△12.7	3.8	△2.5	△5.3	2.2	△19.5	△10.7	△15.6	7.4	5.2

年 月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					工 業							鉱 業
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト 651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9	120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
9. 8	120.1	101.1	108.7	102.7	98.4	88.2	107.5	110.8	98.8	104.7	125.7	89.1	101.6
9	119.5	99.3	112.6	108.6	102.6	97.9	87.0	124.3	94.7	102.3	110.8	90.9	104.2
10	121.0	99.3	110.9	106.9	98.0	93.7	79.0	116.3	96.7	100.6	125.3	87.4	103.2
11	119.4	100.8	110.5	106.2	96.9	95.7	79.1	102.2	93.8	104.9	112.3	81.5	100.6
12	119.9	99.6	106.4	108.0	91.9	88.5	85.1	98.6	90.9	109.2	110.0	79.6	104.4
10. 1	120.2	99.4	108.4	106.0	107.3	91.5	64.5	123.6	138.9	102.3	106.6	81.6	100.1
2	134.4	101.2	101.5	104.0	92.1	84.6	53.9	93.4	123.8	97.0	105.4	69.1	98.5
3	122.1	100.8	103.9	109.1	90.4	83.9	44.6	83.4	120.2	105.7	119.9	51.7	101.8
4	118.2	96.5	93.7	105.4	93.6	79.4	45.8	106.2	122.6	101.3	103.5	77.3	96.7
5	113.4	89.0	95.3	104.4	93.1	83.7	43.7	95.8	116.4	112.4	106.8	95.8	103.3
6	116.7	94.8	97.9	107.6	94.2	84.5	36.4	91.5	123.8	114.3	100.8	97.3	104.1
7 r	119.5	99.6	97.5	106.5	92.1	84.4	37.8	84.2	125.9	103.7	102.6	96.4	99.2
8 p	117.5	86.6	101.3	104.5	93.2	82.5	41.8	79.2	127.2	117.3	108.1	90.3	100.8
(%) 対前月増減率	△1.7	△13.1	3.9	△1.9	1.2	△2.2	10.6	△5.9	1.0	13.1	5.3	△6.3	1.7
対前年同月増減率	△2.1	△14.4	△6.9	1.7	△5.2	△6.5	△61.1	△28.5	28.7	12.0	△14.0	1.4	△0.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6
9		104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4
9.8		103.3	103.3	93.0	116.2	97.2	97.5	100.1	93.5	91.6	122.2	98.4	105.4	91.5
9		104.8	104.8	100.6	115.0	101.0	102.0	103.6	98.4	95.9	132.4	101.4	107.7	89.8
10		103.9	103.9	93.1	124.5	101.9	95.2	99.8	88.4	92.9	137.7	100.0	110.3	83.7
11		101.7	101.7	91.0	107.5	100.6	95.5	100.9	91.0	80.3	106.9	93.1	110.2	80.2
12		102.3	102.3	92.8	111.4	100.0	97.4	111.4	87.6	83.4	108.7	92.8	106.3	85.7
10.1		106.3	106.3	92.5	102.8	94.7	104.5	111.3	103.6	89.2	94.6	90.6	108.7	79.9
2		100.3	100.3	82.6	100.8	96.9	95.8	98.1	95.5	78.3	93.2	89.7	107.9	83.5
3		103.8	103.8	98.7	103.4	98.1	103.7	99.0	109.4	91.8	115.5	89.4	111.9	86.3
4		97.7	97.7	82.2	100.1	102.7	88.6	88.6	88.8	76.4	105.6	85.1	109.4	82.1
5		103.4	103.4	82.7	98.1	97.6	109.1	125.3	102.2	79.0	98.0	87.9	99.6	83.2
6		102.2	102.1	91.0	102.1	103.1	98.7	105.6	98.7	75.3	82.9	89.7	109.6	72.7
7r		99.2	99.1	84.1	101.2	90.4	92.0	98.3	88.5	76.6	141.2	90.1	117.8	74.8
8p		98.2	98.2	70.5	99.4	94.3	90.5	95.6	86.4	73.3	109.0	87.9	114.1	78.8
(%) 対前月増減率		△1.0	△0.9	△16.2	△1.8	4.4	△1.6	△2.8	△2.4	△4.3	△22.8	△2.5	△3.2	5.4
(%) 対前年同月増減率		△5.0	△5.0	△24.2	14.5	△2.9	△7.2	△4.5	△7.6	△20.0	△10.8	△10.7	8.2	△13.9

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5
9		126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
9.8		124.5	101.4	126.1	110.6	97.9	93.6	85.4	113.7	97.5	98.4	112.2	89.1	103.1
9		115.1	99.9	128.4	112.2	104.6	105.8	79.9	129.8	96.1	101.0	111.0	91.0	104.1
10		138.6	100.9	133.5	111.8	102.3	104.4	73.7	110.6	96.9	94.3	114.1	87.5	103.0
11		128.4	98.2	125.6	112.1	101.4	106.0	71.7	108.6	94.5	102.7	104.4	81.5	100.9
12		124.6	96.9	121.8	115.4	94.4	93.6	71.9	98.2	91.6	106.4	101.5	79.8	101.1
10.1		131.0	97.4	121.6	114.2	106.7	104.8	41.8	87.3	145.9	101.3	101.5	81.7	104.4
2		134.5	99.0	110.2	109.7	96.6	86.1	36.0	96.5	132.5	113.9	102.0	69.7	98.4
3		118.1	99.4	107.8	111.8	93.4	88.4	33.9	87.1	122.8	112.7	101.1	51.9	101.6
4		124.7	91.8	114.7	110.0	92.8	83.6	33.3	95.4	126.1	103.3	101.8	77.4	96.9
5		127.3	90.9	117.5	107.9	92.8	81.6	34.0	89.1	129.4	105.8	114.7	95.8	103.0
6		126.2	94.3	115.1	109.0	96.9	80.4	33.9	100.8	135.6	119.7	103.0	97.5	102.7
7r		128.0	93.4	122.0	109.5	92.1	78.4	33.0	90.2	133.7	101.8	99.3	96.4	98.7
8p		132.7	91.1	119.8	108.9	92.4	75.6	35.9	80.8	149.1	106.7	113.5	90.4	98.2
(%) 対前月増減率		3.6	△2.4	△1.8	△0.6	0.3	△3.6	9.0	△10.4	11.5	4.8	14.3	△6.3	△0.4
(%) 対前年同月増減率		6.6	△10.2	△5.1	△1.5	△5.6	△19.2	△57.9	△28.9	52.9	8.5	1.1	1.4	△4.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非金 属工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業			
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0
9		102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1
9. 8		103.4	103.5	100.5	114.1	114.9	99.6	81.0	116.8	79.1	10.1	99.7	98.4	63.1
9		106.3	106.3	98.0	116.9	111.5	102.1	77.2	126.1	81.0	8.4	99.3	100.8	77.7
10		105.0	105.0	95.6	103.7	99.6	102.0	76.8	123.4	97.7	9.4	101.9	102.0	72.1
11		106.4	106.4	102.1	114.8	93.6	104.1	75.8	128.4	106.0	11.4	104.4	106.7	69.9
12		108.4	108.4	98.5	117.8	85.2	114.7	80.5	150.2	111.1	10.1	102.5	103.9	73.5
10. 1		107.9	107.9	96.9	112.7	85.7	118.7	80.8	152.9	128.2	12.7	102.2	101.0	71.6
2		109.6	109.6	106.6	111.5	90.7	124.4	79.5	164.2	148.2	15.0	102.0	103.2	77.9
3		111.4	111.4	99.3	112.1	94.0	129.1	83.1	168.6	180.7	14.7	100.2	103.6	61.5
4		117.6	117.6	100.6	112.6	97.6	131.8	88.6	169.1	192.0	16.6	98.6	107.4	71.0
5		116.2	116.1	104.7	107.1	101.5	132.5	88.1	169.9	149.0	15.4	96.0	107.1	63.3
6		113.0	113.0	96.7	104.7	101.6	127.3	91.2	158.1	131.1	12.9	96.6	108.4	59.0
7r		108.6	108.6	89.4	97.9	106.2	117.3	90.6	140.2	106.2	9.6	97.2	106.4	55.2
8p		97.7	97.8	98.5	96.1	115.7	85.7	85.8	90.1	138.1	10.8	96.2	107.2	62.8
	(%) 対前月増減率	△10.0	△9.9	10.2	△1.9	9.0	△26.9	△5.3	△35.7	30.0	12.0	△1.1	0.8	13.7
	対前年同月増減率	△5.5	△5.5	△2.0	△15.7	0.7	△13.9	6.0	△22.9	74.6	6.5	△3.5	8.9	△0.4

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合		
	製 造 工 業					業							鉱 業	
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
8		121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8
9		126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0
9. 8		128.8	116.3	105.6	109.3	74.5	43.0	476.6	85.8	118.0	118.2	109.4	—	103.4
9		136.0	118.7	103.0	117.3	77.7	45.8	455.6	89.3	117.7	121.1	78.0	—	106.3
10		132.3	119.6	92.5	126.0	80.5	45.5	315.2	100.3	120.4	128.4	78.3	—	105.0
11		126.3	121.4	105.1	120.9	78.7	43.6	400.5	96.7	121.5	129.5	79.3	—	106.4
12		124.9	124.5	110.4	116.8	78.4	45.1	576.2	91.1	121.8	135.5	81.3	—	108.4
10. 1		112.1	123.8	108.3	106.9	109.0	43.0	563.9	132.6	216.3	150.1	92.5	—	107.9
2		108.1	125.5	108.4	104.2	105.2	43.5	313.0	128.6	211.9	131.7	89.0	—	109.6
3		118.7	125.9	119.9	108.6	106.7	43.9	432.0	115.3	216.2	126.3	124.4	—	111.4
4		123.4	130.7	111.7	132.5	113.6	45.2	548.8	140.2	220.1	124.8	124.9	—	117.6
5		123.1	129.8	104.9	113.5	115.7	48.7	463.7	144.9	207.1	137.7	114.5	—	116.2
6		118.7	128.4	105.2	111.9	109.0	50.9	269.5	132.0	203.5	142.1	102.8	—	113.0
7r		116.2	136.3	111.8	112.6	107.7	54.8	390.4	121.8	204.3	139.7	107.5	—	108.6
8p		106.4	129.9	109.5	106.9	105.3	56.4	580.2	119.9	186.1	143.6	88.7	—	97.7
	(%) 対前月増減率	△8.4	△4.7	△2.1	△5.1	△2.2	2.9	48.6	△1.6	△8.9	2.8	△17.5	—	△10.0
	対前年同月増減率	△17.4	11.7	3.7	△2.2	41.5	31.0	21.7	39.8	57.7	21.5	△18.9	—	△5.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9. 9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356
4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013
6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007
9	1 069 800	4 512	766	4 423	914 341	26 432	29 844	89 483

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9. 8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10. 1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963
3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800
4	643 233	132 580	80 337	1 508	45 652	91 840	291 316	57 205
5	615 587	136 096	75 332	6 756	33 699	88 796	274 908	50 478
6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728
7	729 297	145 440	40 178	6 970	33 242	97 805	405 662	59 087
8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL 029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 243	81 538	52 061	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 821	80 982	52 581	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 095	81 013	52 805	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 108	82 151	52 770	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 669	81 305	52 344	13 927	9 798	9 001	7 319
5	120 138	75 270	81 855	51 882	13 942	9 794	9 030	7 315
6	121 952	75 115	83 271	51 782	14 041	9 737	9 109	7 312
7	120 627	75 423	82 056	51 978	14 055	9 768	9 087	7 337
8P	120 558	75 487	81 958	51 976	14 068	9 792	9 118	7 352

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24
5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24
8P	3 882	2 498	166	881	11 301	2 959	62	25

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)



## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成 7 年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9. 8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	607	2 969	25
5	1 132	1 627	593	916	96	259	3 457	60
6	1 701	1 782	1 015	642	124	561	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	323	5 032	85
8	976	637	663	613	105	405	3 513	115

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成 7 年	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
9. 9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—
6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490
9	19	5 719	4	1 339	3	1 515	9	2 215	3	650

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者物価指数
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	
<b>水 戸 市</b>											
平成7年	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
9. 7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	235.4	121.9	413 930	22.1	101.4
10. 1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1
3	562 301	478 500	356 009	122 491	107 014	74.4	83.9	96.1	335 063	21.0	101.5
4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.4	83.9	318 874	24.2	102.3
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.9	89.7	317 975	21.7	101.7
7	676 565	550 704	363 200	187 504	156 208	66.0	101.7	98.7	332 219	21.2	100.8
<b>全 国</b>											
平成7年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	r 136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	p 139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9. 7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10. 1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1
2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0
3	518 848	434 576	390 032	44 544	32 030	89.8	89.0	109.2	360 899	21.7	102.4
4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5
7	673 436	562 122	359 069	203 053	146 378	63.9	116.3	101.2	330 533	23.4	101.9

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市，勤労者世帯)

(単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成7年	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
9. 7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009
4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169
7	58	3.36	1.64	44.2	676 565	668 588	584 033	70 785	7 978	489 062	363 200

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費					支 出						
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
平成7年	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
9. 7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611	
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363	
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379	
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693	
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368	
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395	
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523	
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734	
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801	
4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374	
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763	
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523	
7	71 186	33 527	15 935	11 852	24 300	7 240	43 475	18 322	42 527	94 836	125 862	

資料：総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成7年	100.0	△0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9. 8	101.0	△0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7 r	100.8	△0.9	△0.3	102.1	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	98.9
8 p	100.7	△0.1	△0.3	102.4	99.1	110.1	109.9	96.9	103.8	98.9

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9. 8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	101.3
7 r	101.2	97.7	103.4	110.9	97.4	95.0	107.2	98.5	102.5	100.7
8 p	101.2	98.5	101.0	110.8	97.4	95.1	107.2	98.5	102.6	100.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
8	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9. 8	99.5	△0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2
5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1
8	97.4	△0.1	△2.1	101.1	95.0	96.6	98.7	105.9	102.1

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
9. 8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	6
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	7
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	10
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	12
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	11
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成7年	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
9. 5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131
8	578	4	7	1	57	1	5	105	112	30	—	—	79	250	120
9	657	3	5	—	62	—	5	121	133	24	—	—	109	280	120
10	739	8	21	4	114	—	9	190	216	61	—	—	84	243	163
11	578	7	37	2	84	—	10	171	204	74	—	—	63	179	79
12	555	12	38	6	100	1	4	174	213	81	1	—	62	141	80
10. 1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123
4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

## 20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	そ の 他		
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
9. 9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	13 364	33 627	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	15 024	42 527	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	...	...	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283
9	...	...	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)  
 県道路公社 (TEL 029-226-1280)

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9. 8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624
5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666
8	438	63 717	28	8 071	171	19 516	238	36 130

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9. 8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606
5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235
8	2 304	222 721	1 123	156 007	922	42 720	43	2 387	216	21 607

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 注	見 方 視	安全速度						ハン ド ル レ キ 操 作 不 適 当
平成 7 年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
9. 9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78	
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80	
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76	
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94	
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38	
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66	
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78	
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111	
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81	
6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75	
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93	
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75	
9	1 970	32	2 567	1 184	96	157	4	12	6	66	89	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成 7 年	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
9. 9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7
6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8
9	65	12	43	44	6	27	2	—	—	12	6	5

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)



## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成7年	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
9. 9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17
6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15
9	3 964	19	38	3 790	102	2	13

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9. 7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398
3	237	71	232	15	13	132	8 445	745	679 311
4	117	46	130	5	16	100	4 233	29	432 195
5	92	46	134	2	9	71	2 774	2	373 883
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	270 875
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	263 716

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

# フラッシュ

## ゴルフ場の概況 ～平成9年特定サービス産業実態調査速報より～

平成9年（11月1日現在）における全国のゴルフ場数は2046で、年間売上高は1兆5311億円、年間延利用者数は8970万人、会員数は292万3千人であった。また、従業者数18万9249人（臨時・日雇を含む。）であった。

### 1 年間売上高……前回比▲10.3%の減少

ゴルフ場の年間売上高は、余暇時間の増大、健康志向の高まり、スポーツの生活への浸透等を背景に、平成3年まで急速に成長してきたが、4年の1兆7261億円をピークに、6年には前回比▲1.1%の減少となり、9年は景気低迷の影響を受け、1兆5311億円、同▲10.3%の大幅な減少となった。内訳をみると、「利用料金・諸経費」が8530億円、同▲15.0%と大幅に減少しているのを始め軒並み減少となっている。これは、非会員の利用者数の減少と、個人会員や非会員の利用料金が低下したことによる影響が大きい。しかしながら、年会費は、会員数の増加により同6.1%の増加となっている。

これを1ゴルフ場当たりで見ると、年間売上高は7億4832万円、同▲14.4%と大幅に減少しており、景気低迷がゴルフ場経営に深刻な影響を与えていることがうかがえる。

### 2 地域の状況

ゴルフ場数を都道府県別にみると、兵庫県が139で最も多く、以下千葉県122、栃木県118、北海道116、茨城県103となっている（表1）。

年間売上高では、千葉県が1175億円、兵庫県が1156億円、栃木県が877億円、静岡県が861億円、茨城県が817億円となっており、この5県で全体の3割強を占めている。また、1ゴルフ場当たりで見ると、神奈川県が14億1千万円で最も多く、次いで、売上高全体では上位10位以内に入っていない東京都の12億1千万円、滋賀県の10億8千万円と続いている（表2）。

年間延利用者数では兵庫県が599万人、千葉県が587万人、栃木県が485万人、茨城県が433万人、静岡県が412万人となっており、この5県で利用者数全体の3割弱を占めている。

また、1ゴルフ場当たりで見ると、年間延利用者数では上位10位以内に入っていない神奈川県の6万4千人が最も多く、次いで、沖縄県の6万3千人、大阪府の5万7千人の順となっている（表3）。

表1 都道府県別ゴルフ場数上位10県

順位	都道府県名	ゴルフ場数
1	兵庫県	139
2	千葉県	122
3	栃木県	118
4	北海道	116
5	茨城県	103
6	岐阜県	86
7	静岡県	85
8	埼玉県	67
9	群馬県	62
10	長野県	60

表2 都道府県別売上高上位10県

順位	都道府県名	売上高 (億円)	1ゴルフ場当たり(百万円)	
			都道府県名	売上高
1	千葉県	1,175	神奈川県	1,409
2	兵庫県	1,156	東京都	1,210
3	栃木県	877	滋賀県	1,080
4	静岡県	861	埼玉県	1,060
5	茨城県	817	静岡県	1,013
6	埼玉県	710	千葉県	963
7	岐阜県	662	大阪府	962
8	神奈川県	634	三重県	954
9	三重県	554	愛知県	912
10	愛知県	511	奈良県	909

表3 都道府県別利用者数上位10県

順位	都道府県名	利用者数 (万人)	1ゴルフ場当たり(人)	
			都道府県名	利用者数
1	兵庫県	599	神奈川県	63,584
2	千葉県	587	沖縄県	63,341
3	栃木県	485	大阪府	56,713
4	茨城県	433	埼玉県	55,433
5	静岡県	412	東京都	54,750
6	北海道	390	愛知県	54,151
7	岐阜県	374	福岡県	53,682
8	埼玉県	371	高知県	52,706
9	愛知県	303	滋賀県	52,226
10	三重県	287	徳島県	51,104

## 茨城県内大規模小売店等売上高状況（平成10年8月）

～前年同月比11.3%減～

### 1 概況

平成10年8月の茨城県内大規模小売店等売上高は、総額288億85百万円（11社173店舗）で、引き続き消費マインドが萎縮していることや、梅雨明けしたものの好天に恵まれず、月末には豪雨に見まわれるなどの天候要因もあり、前年同月比11.3%減（面積補正後）となった。

### 2 業種別の動向

#### (1) 百貨店（4社5店舗）

売上高は53億18百万円、前年同月比6.3%減となった。

主力の衣料品についてはベビー用品などの売れ行きがよかったものの、婦人水着、紳士カジュアル、寝装ギフトなどが低調であった。食料品については、ワイン、発泡酒、銘店（和洋菓子等）などがよかったものの、鮮魚、畜産品

などが低調であった。また、雑貨については時計などがよかったものの、宝石、貴金属などが低調であった。

#### (2) チェーンストア（7社168店舗）

売上高は235億66百万円、前年同月比12.5%減となった。

主力の食料品については、酒類、乳加工品、調味料などの売れ行きがよかったものの、麺類、卵、練製品、デザート類などが低調であった。また、衣料品については婦人水着などが低調であった。家庭用品については、オーディオビジュアル機器などがよかったものの、冷房機器などが低調であり、雑貨については殺虫剤などがよかったものの、洗剤などが低調であった。

大蔵省水戸財務事務所資料より

## 不法投棄発生状況

### 茨城近県における年度別不法投棄発生状況

	7年度	8年度	9年度
茨城県	155件	152件	174件
栃木県	89	82	集計中
群馬県	41	45	55
埼玉県	137	126	139
千葉県	106	100	114

- (1) 茨城の発生件数は他県と比較して50件以上の高水準になっている。
- (2) 各県とも減少傾向にあった不法投棄件数が、9年度から増加に転じている。
- (3) 茨城での不法投棄行為者の多い埼玉県での発生件数も高い。

### 茨城県内の地域別不法投棄発生状況

	7年度		8年度		9年度	
茨城県	県北	28件 (18%)	22件 (14%)	30件 (17%)		
	鹿行	34 (22)	32 (21)	33 (19)		
	県南	54 (35)	45 (30)	48 (28)		
	県西	39 (25)	53 (35)	63 (36)		
茨城県合計	155件		152件		174件	

- (1) 9年度は、各総合事務所管内とも前年度を上回っている。
- (2) 県南・県西総合事務所管内で、6割以上の不法投棄が毎年発生している。

県廃棄物対策課資料より

ふるさとおもしろ統計学

経済成長

# 人間なら“病氣治療中”

今回は、経済を人間の体に例えて話を進めていくことにします。

第2次世界大戦の終結（1945年）を新生日本の誕生ととらえると、現在日本はまだ働き盛りの53歳。それでは、まず今日まで日本経済はどのような足取りで成長してきたのか振り返ってみましょう。

青少年期には、教室で担任の池田隼人先生から「所得倍増計画」の講義を受ける一方、グラフに見られるように、岩戸・いざなぎ景気など栄養を十分吸収し、27歳（72年）まで高度成長を続けます。偶然の一致か人間の体重も27歳まで増加を続けています。

その後、人間の成長が止まるのに時を同じくして、経済も安定成長期に突入。28歳（73年）、35歳（80年）での石油危機はありましたが、ほぼ順調に3～5%の成長を続けてきました。

ところが、不惑（40歳）を過ぎるころから、いくぶん経済の様子は変わってきたようです。必要以上の栄養を取りすぎ、ついに糖尿病（バブル経済）という恐ろしい病氣にかかってしまい、治療を続けながら今日を迎えています。

いまだにバブル後遺症が治らない日本経済。それでは、現在の景気を統計データで眺めてみましょう。

まず、われわれが買い物や旅行など日常使うお金の合計である最終消費支出です。平成9年度は8年度に比べ1.2%の減少を示しました。中には「われわれ1人ひとりの消費額なんて」と思われる方もいるかも知れませんが、これは全体では国内総支出の何と6割も占めるほど重要なものです。

次に、生産活動によって生み出される国内総生産（GDP）ですが、9

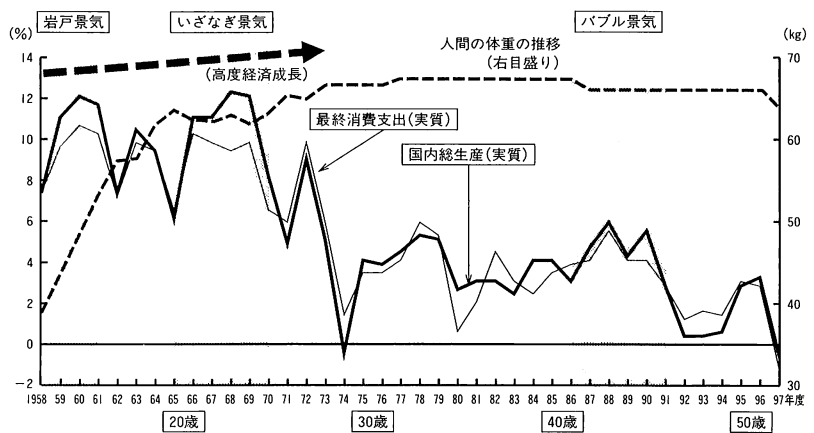
年度は0.7%の減少となっています。わずか0.7%ととらえる方もいるかも知れませんが、額にすると何と三兆四千億円です。

この国内総生産の伸び率は、別名経済成長率とも呼ばれます。言い換えればマイナス0.7%の経済成長です。これがマイナスになったのは、第1次石油ショック以来実に23年ぶり、本年度はさらにそれを下回るマイナス1.8%が予想されています。

このように、統計データの示す景気もまさに「低迷」しています。

バブル崩壊からこれまでの7年間、政府は景気回復のためにさまざまな治療を行ってきましたが、依然「特効薬」を見いだせないでいることとなります。これが本当の人間であれば「不幸にして…」ということになるのかも知れませんが、人間と経済の違いはいうまでもなく、人間の命に限りがあるのに対し経済は循環を繰り返す、構造を変えながら永遠に発展していくという点です。現在の状況を、経済白書が言うように「創造的発展の基礎固め」と認識し、各自がいましばらく雌伏することが必要ようです。（県統計課）

【消費支出・国内総生産対前年伸び率】



平成10年経済白書(経済企画庁), 国民栄養の現状(厚生省)より

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

## 統計について思うこと

水府村企画財政課 主事 平山 聖

今思えば、それは本当にあつと言う間の半年間だった。

4月1日、統計調査の仕事と共に社会人としての第一歩を踏み出した私には、まず、「統計調査って何だ？具体的に何をすればいいんだ？」という疑問が生まれた。そして、その仕事の内容を徐々に理解していくと、今度は、統計調査の種類の高さや、統計調査員の人数の高さ（本村では65名）などに驚く毎日だった。同時に、驚きはしたものの、仕事の内容としては正直なところ「それほど難しいものではないな」という印象も受けた。しかし、現実はいくつ。

そんな事を考えているうちに、商工業実態基本調査という、私にとって初めての調査を迎えた。私はここで大きなダメージ（少し大袈裟な言い方も知れないが）を受けることになる。

この調査を頼んだのは、調査員歴30年を越えるベテランの調査員さんであった。仕事はすんなりと受けてくれたので、私は「いいスタートが切れたな」という感じを受け、説明会や調査自体も、多くの方々のご協力により何とか無事に終えることができた。しかし、ここで事件は起きた。それは調査票の審査のときだった。

調査票のチェックを進めていた私は、特に不明な点が多かった3件について、実際に会社を訪問して確かめることにし、まず一件目を訪ねた。

理由を話すと、資料を見ながら丁寧に確認して

くれたが、話しの途中で出てきた一言に私は大きなショックを受けた。

「役場もヒマだねえ、こんなことをわざわざ聞きにくるなんて。それに、これ（統計調査）をやったからといってねえ。」と、正確ではないがこんな感じのことだった。

「役所＝ヒマ、統計調査＝無意味」悲しいことだが、一般の人々の中には、公務員に、そして、統計調査にこのようなイメージを持つ人もいるのだ。

確かに調査をしたからといって、現在のような中小企業に対して厳しい現実がすぐには変わらない。しかし、その結果をうまく利用することにより、長い目で見ればいい方向に向かうはずである。また、少なくともそう思わなければこの仕事はやっていけないような気がする。そのためには、調査結果の、より有効な活用法や、それに伴う政策などをもっと考えていかなければならない。それによって、中小企業だけでなく、統計調査や公務員をとりまく環境も変わっていくのではないだろうか。

この統計調査の「目的」には次のようにある。

「中小商工業の経営実態を把握し、今後の中小商工業施策の基礎資料を得る」と。

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成10年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		県税決算調書 平成9年度	税 務 課
人口の労働力状態, 就業者の産業・職業H7国調貯蓄動向調査報告 平成9年	総務庁統計局	県税便覧 平成10年度	〃
私立学校の財務状況調査報告書 H7会計年度	〃	茨城県統計年鑑 平成9年	統 計 課
私立学校の財務状況調査報告書 H8会計年度	文部省大臣官房	廃棄物処理及び清掃に関する法律等一部改正	廃棄物対策課
国民衛生の動向 1998	〃	社会福祉施設等一覧 平成10年4月1日現在	社会福祉課
漁業・養殖業生産統計年報 平成8年	厚生統計協会	介護保健導入に係る県民及び事業所アンケート	高 齢 福 祉 課
漁業動態統計年報 平成8年	農林水産省統計情報部	国民年金事業年報 平成9年度	国民年金課
ポケット食品統計 平成9年度版	〃	感染症サーベイランス事業年報, 茨城県 平成8年	保 健 予 防 課
我が国産業の現状 1998年版	〃	特定事業の集積の促進に関する計画	商 工 政 策 課
毎月勤労統計調査年報 平成9年 地方調査	通商産業省大臣官房	蚕業研究所研究報告 第6号	蚕 業 研 究 所
毎月勤労統計調査年報 平成9年 全国調査	労 働 省	蚕業研究所年報 平成9年度	園 芸 研 究 所
労働組合基礎調査報告 平成9年	〃	農業研究所年報 平成9年度	農 業 研 究 所
<b>茨 城 県 関 係</b>		茨城県における生鮮食品流通の現況	園 芸 流 通 課
公益法人事務の手引	総 務 課	地方卸売市場年報 平成9年	〃
公益法人名簿 平成10年8月1日現在	〃	大洗港統計年報 平成9年	大洗港湾事務所
訟務年報, 茨城県 平成7・8年度	〃	教育便覧, 茨城 平成10年度	企 画 室
公営企業会計決算書, 茨城県 平成9年度	財 務 課	交通白書 平成9年	交 通 部
予算に関する説明書 平成10年度 ②	〃	県公営企業会計決算審査意見書 平成9年度	監 査 委 員
予算に関する説明書 平成10年度 ⑤	〃		

**編 集 後 記**

今月号の裏表紙は、統計グラフコンクールの知事賞受賞作品4点と全国コンクール特選作品2点(内1点は知事賞作品)を掲載しています。統計グラフコンクールは、統計の普及と統計教育の振興を図ることを目的に毎年実施されています。本県からは、8137点の応募があり、これは、5年連続日本一の応募点数です。また、県で選ばれ全国コンクールに出品された28点の内20点が入賞し、その内2点が特選に選ばれました。質量共に、高いレベルにあるこのコンクールにより、本県の「統計」がさらなる発展を遂げることが望まれます。(KM)

**統計いばらき**

1998.11 No.535

平成10年11月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電 話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社